

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月14日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規 TEL (072) 224-5155
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆
 半期報告書提出予定日 平成19年10月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月中間期の連結業績(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	1,594	4.1	△70	—	△23	—	51	—
19年1月中間期	1,530	85.7	△528	—	△521	—	△419	—
19年1月期	4,812	—	627	—	814	—	△601	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	4	75	4	69
19年1月中間期	△39	21	—	—
19年1月期	△56	25	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 -百万円 19年1月中間期 -百万円 19年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月中間期	5,624		1,328		23.6		122 92	
19年1月中間期	6,024		1,640		27.2		153 58	
19年1月期	3,333		1,470		44.1		137 35	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 1,328百万円 19年1月中間期 1,640百万円 19年1月期 1,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月中間期	△132	△37	2,505	2,541
19年1月中間期	769	△123	1,683	2,455
19年1月期	978	△194	△839	115

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年1月期	— —	— —	0 00	11 00	11 00
20年1月期	0 00	0 00	—	—	—
20年1月期(予想)	—	—	0 00	10 00	10 00

3. 平成20年1月期の連結業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,094	26.7	909	45.0	908	11.6	581	—	52 44	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 YUKE'S Company of America） 除外 1社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月中間期 11,096,000株 19年1月中間期 11,096,000株 19年1月期 11,096,000株

② 期末自己株式数 20年1月中間期 289,760株 19年1月中間期 411,760株 19年1月期 389,760株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	935	3.3	△114	—	△64	—	△184	—
19年1月中間期	905	22.0	△275	—	△262	—	△161	—
19年1月期	3,266	—	775	—	976	—	△518	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年1月中間期	△17	16
19年1月中間期	△15	07
19年1月期	△48	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年1月中間期	5,253	—	1,302	—	24.8	120	55	
19年1月中間期	5,991	—	1,915	—	32.0	179	20	
19年1月期	3,029	—	1,567	—	51.7	146	40	

（参考）自己資本 20年1月中間期 1,302百万円 19年1月中間期 1,915百万円 19年1月期 1,567百万円

2. 平成20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,567	39.8	862	11.3	869	△10.9	506	—	45	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益と良好な業況感を背景に設備投資が増加し、景気はなお好調に推移しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、携帯型ゲーム機向けソフトの購買層が拡大していることにより、ゲーム市場は前年を上回る市場規模へと拡大を続けています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社のデジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト分野では、主力商品であるスマックダウンシリーズが欧米を中心に好調な売り上げを記録したことによりロイヤリティ収入が堅調に推移しました。また、自社ソフトウェアとして企画・開発した2作品を発売しました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が年間を通して各種大会を開催しております。

当社は、デジタルコンテンツ事業の海外展開の一環として、今後も成長が見込まれる米国市場に海外拠点を設置する目的で、平成17年11月にYUKE'S Company of Americaを設立しました。そして、今後、同社の事業を拡大していくこともあり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとなりました。しかし、グループ企業に対する評価実務は厳しさを増しており、当社の同社に対する投融資の評価に対して、保守的に判断し、個別財務諸表では、35,924千円の関係会社株式評価損および100,687千円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上することにしました。そのため、個別の中間純利益の赤字幅が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益が下半期に傾斜するため、売上高1,594,166千円（前年同期比4.1%増）、経常損失23,564千円、中間純利益51,159千円となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、アメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした当社の代表作であるスマックダウンシリーズ8作目「WWE SmackDown! VS Raw 2007」の日本語版がプレイステーションポータブル用として平成19年2月に発売されました。自社ソフトウェアでは、アクション・アドベンチャーゲーム「THE DOG ISLAND-ひとつの花の物語-」を任天堂Wiiおよびプレイステーション2用として同年4月に発売しました。同ソフトは、THE DOGシリーズの2作目であり、当社が制作するゲームソフトの中で初の任天堂Wii対応ソフトになります。また、平成19年5月に発売されたプレイステーション2用プロレスゲーム「レッスルキングダム2 プロレスリング世界大戦」は、プロレス全盛期に活躍した名選手が多数参戦していることから、購買層の拡大が見られました。パチンコ・パチスロ分野におきましては、2タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、1,037,061千円となりました。

(興行事業)

当中間連結会計期間においては、新日本プロレスの春のG1ともいわれる「NEW JAPAN CUP」の決勝戦が平成19年3月に東京で開催され、続いて同年4月に開催された「NEW JAPAN BRAVE」のIWGPヘビー級選手権試合において新たな王者が誕生しました。

以上の結果、興行事業の売上高は、592,622千円になり、中間純利益は、黒字転換しました。

(2) 通期の見通しについて

下半期におけるエンタテインメント業界におきましては、クリスマスシーズンを迎え、ゲームソフトの需要が見込まれることから、市場は活気付くものと思われれます。

当社におきましても、デジタルコンテンツ事業は、下半期に数タイトルの受託ソフトウェアの完成を予定しております。また、興行事業も下半期に大会場での大会が集中することから、売上高は堅調に推移する見込みであります。

以上の活動を通じて、平成20年1月期の連結業績予想につきましては、平成19年3月23日に発表いたしました業績予想のとおり、売上高は6,094百万円、経常利益は908百万円、当期純利益は581百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より86,176千円減少し、2,541,941千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、132,515千円（前年同期は769,991千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が30,454千円となったものの、棚卸資産が571,877千円の増加および法人税等の支払446,125千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37,912千円（前年同期は123,321千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出42,130千円および差入保証金の返還による収入7,331千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,505,260千円（前年同期は1,683,038千円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払115,439千円および短期借入金の純増額が2,583,000千円となったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成18年1月 中間期	平成19年1月 中間期	平成20年1月 中間期
自己資本比率(%)	78.9	27.2	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	334.3	75.9	89.7
債務償還年数(年)	—	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△224.8	89.2	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連中間結会計期末現在において判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当中間連結会計期間におきましては29.8%となっております。最大のヒット商品が同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 売上高の偏重状況について

当社の売上高は、受託ソフトウェアの検収時期、自社ソフトウェアの発売時期および販売状況、ロイヤリティ収入の計上時期および金額等により月次の変動が大きくなっております。最近における半期別の売上高とその通期に占める比率を示すと以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業年度	上期 2月～7月	下期 8月～1月	合計
第13期 平成17年1月期	1,480,203 (41.7)	2,073,575 (58.3)	3,553,778 (100.0)
第14期 平成18年1月期	741,996 (25.1)	2,215,170 (74.9)	2,957,166 (100.0)
第15期 平成19年1月期	905,682 (27.7)	2,361,135 (72.3)	3,266,817 (100.0)
第16期中間期 平成19年7月中間期	935,444 (-)	- (-)	- (-)

(注) 売上高に、消費税等は含まれておりません。

③ 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

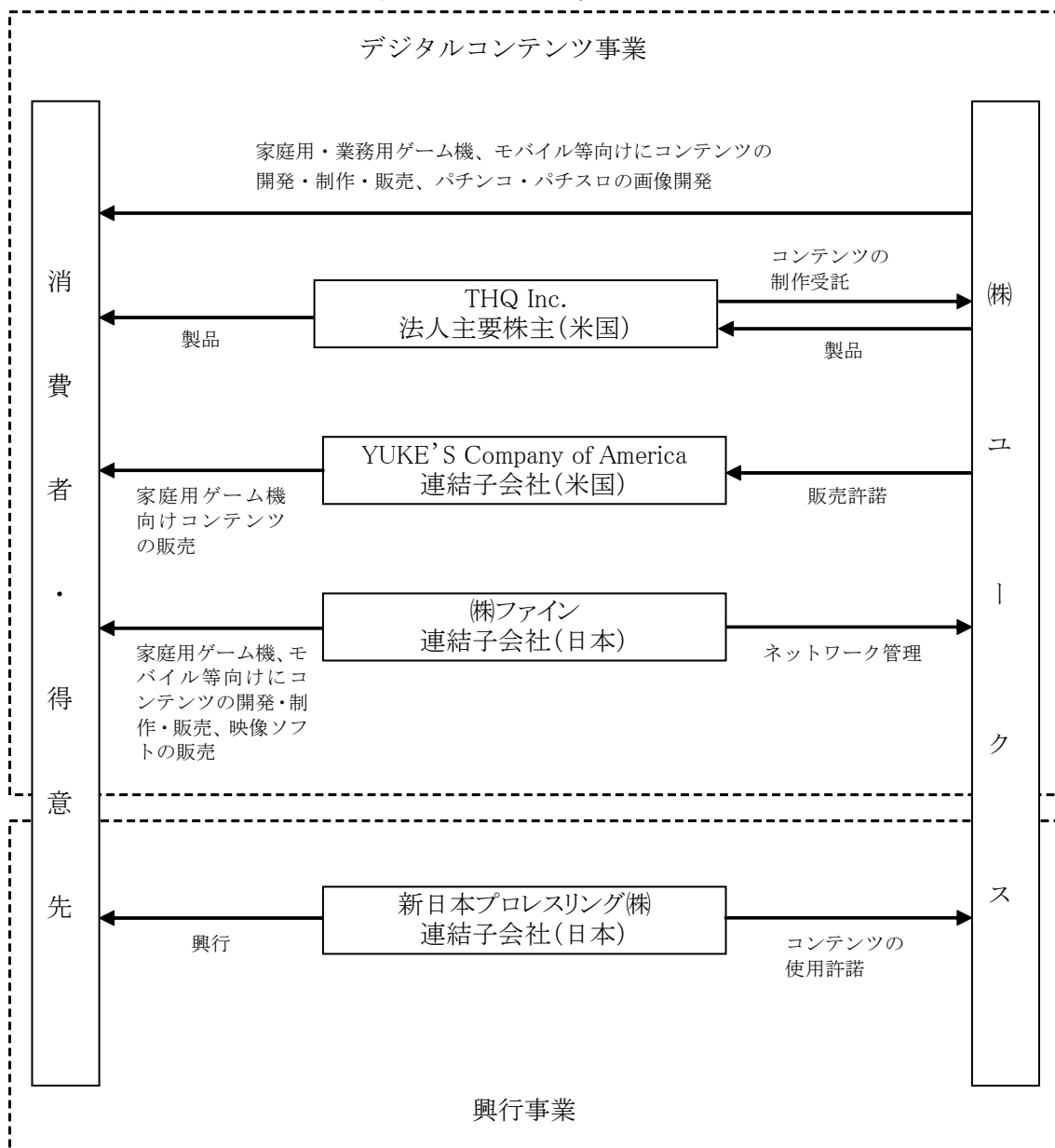
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および連結子会社3社（株式会社ファイン、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
	国内	(株)ファイン
デジタルコンテンツ事業	アメリカ合衆国	YUKE'S Company of America
	国内	新日本プロレスリング(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エンタテインメント業界におきましては、少子高齢化の波による消費者のニーズや余暇の過ごし方が多様化しております。また、情報技術の発達によってコンテンツのデジタル化が普及し、デジタルコンテンツは有望な成長産業分野として市場の拡大が期待されております。

当社では、ゲームソフト分野で培った技術やノウハウを活かしてデジタルコンテンツのマルチユース戦略を展開し、総合エンタテインメント企業を目指して精進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社のデジタルコンテンツ事業が属するゲーム市場では、当中間連結会計期間中に家庭用ゲーム機の次世代機が市場に出揃ったことにもない、その高性能化による開発費の増加が懸念されます。自社ソフトウェアとして企画開発し、販売する場合の資金回収を早期に行うためには、国内市場だけでは限界があるため、海外市場での商品展開が必要になってまいります。そこで、当社では、米国子会社1社をはじめ海外の優良パブリッシャーとの連携を深め、海外市場のニーズに対応した付加価値の高いコンテンツをいち早く供給することにより、開発資金の早期回収と海外販売の比率を高めていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,455,764		2,541,941		115,334	
2. 受取手形及び売掛金		445,757		436,420		1,143,885	
3. 棚卸資産		704,369		1,303,144		731,267	
4. 繰延税金資産		225,554		219,868		202,481	
5. その他		306,763		236,817		308,984	
貸倒引当金		△6,361		△1,398		△9,795	
流動資産合計		4,131,847	68.6	4,736,793	84.2	2,492,157	74.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		58,842		57,902		59,505	
(2) 土地		211,420		211,420		211,420	
(3) その他		102,730	372,993	123,355	392,678	107,008	377,935
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,036,350		—		—	
(2) その他		32,248	1,068,598	21,996	21,996	25,986	25,986
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,341		96,909		102,819	
(2) 繰延税金資産		157,782		178,585		118,789	
(3) その他		203,253	451,377	197,794	473,289	216,125	437,734
固定資産合計		1,892,969	31.4	887,964	15.8	841,656	25.2
資産合計		6,024,817	100.0	5,624,758	100.0	3,333,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		10,353		9,024	
2. 未払金		362,338		266,881		377,089	
3. 短期借入金		3,198,000		3,250,000		667,000	
4. 未払法人税等		3,326		47,179		441,394	
5. 前受金		615,867		535,030		244,822	
6. 賞与引当金		45,512		46,196		82,307	
7. その他		101,586		110,367		13,767	
流動負債合計		4,326,630	71.8	4,266,008	75.9	1,835,405	55.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		56,547		30,419		27,535	
2. 繰延税金負債		716		78		325	
固定負債合計		57,263	1.0	30,497	0.5	27,860	0.8
負債合計		4,383,894	72.8	4,296,505	76.4	1,863,266	55.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	6.9	412,902	7.4	412,902	12.4
2. 資本剰余金		423,708	7.0	423,708	7.5	423,708	12.7
3. 利益剰余金		1,048,611	17.4	663,176	11.8	865,108	26.0
4. 自己株式		△248,434	△4.1	△177,136	△3.2	△238,268	△7.2
株主資本合計		1,636,787	27.2	1,322,649	23.5	1,463,449	43.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		4,135	0.0	7,109	0.1	7,098	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1,507	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		4,135	0.0	5,602	0.1	7,098	0.2
純資産合計		1,640,923	27.2	1,328,252	23.6	1,470,547	44.1
負債純資産合計		6,024,817	100.0	5,624,758	100.0	3,333,813	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		1,530,722	100.0		1,594,166	100.0		4,812,079	100.0
II 売上原価			1,049,018	68.5		985,197	61.8		2,610,868	54.3
売上総利益			481,703	31.5		608,968	38.2		2,201,210	45.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,010,088	66.0		679,522	42.6		1,573,827	32.7
営業利益又は営業損失 (△)			△528,384	△34.5		△70,554	△4.4		627,382	13.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		28,984			22,224			61,110		
2. 受取配当金		1,510			871			1,625		
3. 為替差益		—			—			38,736		
4. 受取オプション料		8,400			29,504			78,862		
5. その他		14,671	53,566	3.5	3,759	56,359	3.5	27,152	207,487	4.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,202			6,763			14,953		
2. 為替差損		39,469			2,564			—		
3. その他		361	47,032	3.1	42	9,370	0.6	5,507	20,461	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			△521,851	△34.1		△23,564	△1.5		814,409	16.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			24,600			—		
2. 償却済債権取立益		954			1,118			1,193		
3. 特定債務引当額戻入		—			40,063			—		
4. 退職給付引当金戻入 益		—	954	0.1	—	65,783	4.1	23,671	24,864	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1,673			1,404		
2. 投資有価証券評価損		—			5,930			—		
3. 会員権評価損		—			4,159			—		
4. 連結調整勘定償却額		—	—	—	—	11,763	0.7	1,036,350	1,037,754	21.5
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△)			△520,897	△34.0		30,454	1.9		△198,480	△4.1
法人税、住民税及び 事業税		1,179			43,353			445,872		
過年度法人税、住民 税及び事業税		—			13,379			—		
法人税等調整額		△102,197	△101,018	△6.6	△77,437	△20,704	△1.3	△42,539	403,332	8.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失 (△)			△419,878	△27.4		51,159	3.2		△601,813	△ 12.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△107,150		△107,150
中間純損失(千円)			△419,878		△419,878
自己株式の取得(千円)				△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△527,028	△14,661	△541,689
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,048,611	△248,434	1,636,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,198,549
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△107,150
中間純損益(千円)			△419,878
自己株式の取得(千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△557,626
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,640,923

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△117,768		△117,768
中間純利益 (千円)			51,159		51,159
自己株式の処分 (千円)			△23,432	61,132	37,700
連結子会社増加による減少高 (千円)			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△201,931	61,132	△140,799
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	663,176	△177,136	1,322,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	—	7,098	1,470,547
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△117,768
中間純利益 (千円)				51,159
自己株式の処分 (千円)				37,700
連結子会社増加による減少高 (千円)				△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	11	△1,507	△1,495	△1,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11	△1,507	△1,495	△142,294
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	△1,507	5,602	1,328,252

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△107,150		△107,150
当期純損失(千円)			△601,813		△601,813
自己株式の取得(千円)				△14,661	△14,661
自己株式の処分(千円)			△1,568	10,165	8,597
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△710,532	△4,495	△715,027
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,198,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△107,150
当期純損益(千円)			△601,813
自己株式の取得(千円)			△14,661
自己株式の処分(千円)			8,597
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△12,974	△12,974	△12,974
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△728,002
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,470,547

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等調 整前中間純損失 (△)		△520, 897	30, 454	△198, 480
減価償却費		31, 600	34, 227	68, 719
連結調整勘定償却額		26, 573	—	1, 062, 923
退職給付引当金の増減額		△17, 263	2, 884	△46, 276
賞与引当金の増減額		△28, 312	△36, 111	8, 483
貸倒引当金の減少額		△5, 942	△24, 899	△2, 507
受取利息及び受取配当金		△30, 495	△23, 095	△62, 735
支払利息		7, 202	6, 763	14, 953
為替差益		△10, 550	△24, 056	△58, 673
売上債権の減少額		1, 453, 144	633, 844	755, 016
棚卸資産の増加額		△269, 768	△571, 877	△296, 666
未払金の減少額		△25, 164	△110, 266	△548
前受金の増減額		368, 329	290, 208	△2, 715
その他		85, 181	90, 079	13, 857
小計		1, 063, 636	298, 156	1, 255, 348
利息及び配当金の受取額		30, 495	23, 095	62, 736
利息の支払額		△8, 623	△7, 642	△15, 485
法人税等の支払額		△315, 517	△446, 125	△324, 083
営業活動によるキャッ シュ・フロー		769, 991	△132, 515	978, 515

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△27,369	△42,130	△63,049
無形固定資産の取得によ る支出		△5,036	△1,343	△5,271
投資有価証券の取得によ る支出		—	—	△7,500
関係会社株式の取得によ る支出		△40,239	—	△40,239
差入保証金の差入れによ る支出		△810	△1,770	△31,962
差入保証金の返還による 収入		164	7,331	3,700
短期貸付金の増加額		△50,030	—	△49,996
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△123,321	△37,912	△194,318
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,041,136	2,583,000	△414,668
長期借入金の返済による 支出		△138,403	—	△213,599
社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
自己株式の処分による収 入		—	37,700	8,597
自己株式の取得による支 出		△14,661	—	△14,661
配当金の支払額		△104,955	△115,439	△105,532
その他		△78	—	△117
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,683,038	2,505,260	△839,981
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,550	22,994	55,612
V 現金及び現金同等物の増減 額		2,340,258	2,357,827	△171
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		115,505	115,334	115,505
VII 連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加高		—	68,779	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,455,764	2,541,941	115,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,640,923千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第 8号）および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5月 31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,547千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第 8号）および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5月 31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末の残高は85,261千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前払費用」(当中間連結会計期間末の残高は106,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当中間連結会計期間末の残高は1,389千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「工具器具備品」(当中間連結会計期間末の残高は100,972千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末の残高は27,878千円)は、重要性が低下したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間27,905千円)は、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は9,575千円であります。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	348,383千円	385,902千円	362,771千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>77,180千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>137,569</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>258,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,456</td></tr> </table>	役員報酬	77,180千円	給料手当	137,569	広告宣伝費	258,447	賞与引当金繰入額	7,456	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>71,565千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>134,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,122</td></tr> </table>	役員報酬	71,565千円	給料手当	134,090	広告宣伝費	107,630	賞与引当金繰入額	9,122	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>151,400千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>271,533</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>243,504</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>451</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>173,810</td></tr> </table>	役員報酬	151,400千円	給料手当	271,533	広告宣伝費	243,504	賞与引当金繰入額	16,807	退職給付費用	451	旅費交通費	173,810
役員報酬	77,180千円																														
給料手当	137,569																														
広告宣伝費	258,447																														
賞与引当金繰入額	7,456																														
役員報酬	71,565千円																														
給料手当	134,090																														
広告宣伝費	107,630																														
賞与引当金繰入額	9,122																														
役員報酬	151,400千円																														
給料手当	271,533																														
広告宣伝費	243,504																														
賞与引当金繰入額	16,807																														
退職給付費用	451																														
旅費交通費	173,810																														
※2. 固定資産除却損の内訳	—————	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>1,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,581千円	その他	91	<hr/>			1,673千円	<table border="0"> <tr><td>その他</td><td>1,404千円</td></tr> </table>	その他	1,404千円																		
建物及び構築物	1,581千円																														
その他	91																														
<hr/>																															
	1,673千円																														
その他	1,404千円																														
※3. 売上高の季節的変動	—————	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度</td><td>3,281,357千円</td></tr> <tr><td>下期</td><td></td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>1,594,166</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,875,523千円</td></tr> </table>	前連結会計年度	3,281,357千円	下期		当中間連結会計期間	1,594,166	<hr/>		合計	4,875,523千円	—————																		
前連結会計年度	3,281,357千円																														
下期																															
当中間連結会計期間	1,594,166																														
<hr/>																															
合計	4,875,523千円																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式 (注)	380	30	—	411
合計	380	30	—	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	389	—	100	289
合計	389	—	100	289

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）1, 2	380	30	22	389
合計	380	30	22	389

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、新株予約権の権利行使による減少16千株、連結子会社保有の自己株式（当社株式）の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	利益剰余金	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年1月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,455,764	現金及び預金勘定 2,541,941	現金及び預金勘定 115,334
現金及び現金同等物 2,455,764	現金及び現金同等物 2,541,941	現金及び現金同等物 115,334

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	191,717	140,066	—	51,651	合計	191,717	140,066	—	51,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>118,303</td> <td>93,622</td> <td>—</td> <td>24,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,303</td> <td>93,622</td> <td>—</td> <td>24,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	118,303	93,622	—	24,680	合計	118,303	93,622	—	24,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>191,717</td> <td>154,325</td> <td>37,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>154,325</td> <td>37,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	191,717	154,325	37,392	合計	191,717	154,325	37,392
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
(有形固定資産) その他	191,717	140,066	—	51,651																																								
合計	191,717	140,066	—	51,651																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
(有形固定資産) その他	118,303	93,622	—	24,680																																								
合計	118,303	93,622	—	24,680																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
(有形固定資産) その他	191,717	154,325	37,392																																									
合計	191,717	154,325	37,392																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,040千円 1年超 27,601千円 合計 57,642千円 リース資産減損 勘定中間期末残高 —千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,463千円 1年超 11,138千円 合計 27,601千円 リース資産減損 勘定中間期末残高 —千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,029千円 1年超 15,009千円 合計 42,039千円 リース資産減損 勘定期期末残高 —千円																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,584千円 リース資産減損 —千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 18,757千円 支払利息相当額 2,545千円 減損損失 —千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,124千円 リース資産減損 —千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 11,415千円 支払利息相当額 1,186千円 減損損失 —千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,808千円 リース資産減損 —千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 33,016千円 支払利息相当額 4,376千円 減損損失 —千円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																										
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	67,564	5,195
(2) その他	21,021	22,777	1,756
合計	83,390	90,341	6,951

(当中間連結会計期間末) (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	70,950	8,581
(2) その他	21,021	24,388	3,367
合計	83,390	95,339	11,949

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,569

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,930千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	70,147	7,778
(2) その他	21,021	25,172	4,151
合計	83,390	95,319	11,929

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度（平成19年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時点においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時点においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	16,400	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	191,200	429,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	531	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	976,406	554,315	1,530,722	—	1,530,722
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,037	101,052	116,089	(116,089)	—
計	991,444	655,367	1,646,812	(116,089)	1,530,722
営業費用	1,284,048	861,871	2,145,919	(86,812)	2,059,106
営業損失 (△)	△292,604	△206,503	△499,107	(29,277)	△528,384

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,116	565,049	1,594,166	—	1,594,166
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,944	27,573	35,517	(35,517)	—
計	1,037,061	592,622	1,629,684	(35,517)	1,594,166
営業費用	1,156,156	622,131	1,778,287	(113,567)	1,664,720
営業損失 (△)	△119,094	△29,509	△148,603	78,049	△70,554

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,424,651	1,387,428	4,812,079	—	4,812,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,084	152,212	173,296	(173,296)	—
計	3,445,735	1,539,640	4,985,376	(173,296)	4,812,079
営業費用	2,645,292	1,701,778	4,347,070	(162,373)	4,184,696
営業利益又は営業損失（△）	800,442	△162,137	638,305	(10,922)	627,382

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	284,508	2,504	287,013
II 連結売上高（千円）	—	—	1,530,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	0.2	18.8

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	475,149	2,200	477,350
II 連結売上高（千円）	—	—	1,594,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	0.1	29.9

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,423,771	6,488	2,430,259
II 連結売上高（千円）	—	—	4,812,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.4	0.1	50.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 153円58銭 1株当たり中間純損失 △39円21銭	1株当たり純資産額 122円92銭 1株当たり中間純利益 4円75銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4円69銭	1株当たり純資産額 137円35銭 1株当たり当期純損失 △56円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当 り中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△419,878	51,159	△601,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△419,878	51,159	△601,813
期中平均株式数(株)	10,708,047	10,761,478	10,698,245
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	—	153,017	—
(うち新株引受権付社債)	—	—	—
(うち新株引受権)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	(153,017)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	————	旧商法第280条ノ19の規 定にもとづく新株引受 権 普通株式 80,000株	詳細は、「4.連結財 務諸表等、注記事項、 ⑤ストック・オプション 等」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,415,950		2,466,919		25,559		
2. 売掛金		416,056		383,548		1,039,892		
3. 棚卸資産		675,346		1,283,864		706,227		
4. 前渡金		80,550		86,985		52,605		
5. 前払費用		170,611		60,726		150,246		
6. 関係会社短期貸付金		90,608		14,816		53,561		
7. 繰延税金資産		224,604		208,702		194,510		
8. その他	※2	71,937		43,462		108,525		
9. 貸倒引当金		△472		△335		△867		
流動資産合計			4,145,192	69.2	4,548,688	86.6	2,330,261	76.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	42,105		42,711		44,464		
2. 車両運搬具	※1	1,389		993		1,137		
3. 工具器具備品	※1	77,628		97,997		84,690		
4. 土地		2,514		2,514		2,514		
有形固定資産計			123,637		144,217		132,806	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		25,734		16,172		19,841		
2. その他		1,242		1,242		1,242		
無形固定資産計			26,976		17,414		21,083	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		90,341		96,909		102,819		
2. 関係会社株式		211,342		10,000		11,182		
3. 関係会社長期貸付金		1,134,540		1,126,227		1,080,540		
4. 繰延税金資産		157,782		177,696		118,031		
5. その他		102,673		123,616		123,609		
6. 貸倒引当金		△794		△991,227		△890,540		
投資その他の資産計			1,695,885		543,223		545,643	
固定資産合計			1,846,499	30.8	704,855	13.4	699,533	23.1
資産合計			5,991,691	100.0	5,253,544	100.0	3,029,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		3,198,000		3,250,000		667,000	
2. 未払金		239,864		216,169		173,883	
3. 未払法人税等		2,931		42,523		433,660	
4. 前受金		499,771		299,595		96,853	
5. 賞与引当金		39,600		38,800		69,000	
6. その他		79,275		84,888		5,002	
流動負債合計		4,059,442	67.7	3,931,976	74.8	1,445,399	47.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		16,592		18,901		17,016	
固定負債合計		16,592	0.3	18,901	0.4	17,016	0.6
負債合計		4,076,034	68.0	3,950,878	75.2	1,462,416	48.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	6.9	412,902	7.9	412,902	13.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		423,708		423,708		423,708	
資本剰余金合計		423,708	7.0	423,708	8.1	423,708	14.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,321,854		634,733		960,589	
利益剰余金合計		1,323,204	22.1	636,083	12.1	961,939	31.8
4. 自己株式		△248,294	△4.1	△177,136	△3.4	△238,268	△7.9
株主資本合計		1,911,520	31.9	1,295,556	24.7	1,560,280	51.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,135	0.1	7,109	0.1	7,098	0.2
評価・換算差額等合計		4,135	0.1	7,109	0.1	7,098	0.2
純資産合計		1,915,656	32.0	1,302,666	24.8	1,567,378	51.7
負債純資産合計		5,991,691	100.0	5,253,544	100.0	3,029,795	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 5		905,682	100.0		935,444	100.0		3,266,817	100.0
II 売上原価	※ 4		593,220	65.5		592,074	63.3		1,494,619	45.8
売上総利益			312,461	34.5		343,370	36.7		1,772,197	54.2
III 販売費及び一般管理 費	※ 4		587,764	64.9		458,136	49.0		996,928	30.5
営業利益又は営業 損失(△)			△275,302	△30.4		△114,766	△12.3		775,269	23.7
IV 営業外収益	※ 1		56,531	6.3		59,819	6.4		214,349	6.6
V 営業外費用	※ 2		43,597	4.8		9,512	1.0		13,045	0.4
経常利益又は経常 損失(△)			△262,368	△28.9		△64,458	△6.9		976,573	29.9
VI 特別利益			346	0.0		539	0.1		—	—
VII 特別損失	※ 3		—	—		142,542	15.2		1,090,670	33.4
税引前中間(当期) 純損失			262,021	△28.9		206,460	△22.0		114,097	△3.5
法人税、住民税及 び事業税		784			38,679			438,302		
過年度法人税、住 民税及び事業税		—			13,379			—		
法人税等調整額		△101,355	△100,571	△11.1	△73,864	△21,805	△2.3	△33,526	404,775	12.4
中間(当期)純損 失			161,450	△17.8		184,655	△19.7		518,872	15.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△107,206	△107,206		△107,206
中間純利益 (千円)					△161,450	△161,450		△161,450
自己株式の取得 (千円)							△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△268,656	△268,656	△14,661	△283,317
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,321,854	1,323,204	△248,294	1,911,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△107,206
中間純利益 (千円)			△161,450
自己株式の取得 (千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△299,254
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,915,656

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△117,768	△117,768		△117,768
中間純利益 (千円)					△184,655	△184,655		△184,655
自己株式の処分 (千円)					△23,432	△23,432	61,132	37,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△325,855	△325,855	61,132	△264,723
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	634,733	636,083	△177,136	1,295,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△117,768
中間純利益 (千円)			△184,655
自己株式の取得 (千円)			37,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	11	11	11
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11	11	△264,712
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	7,109	1,302,666

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△107,206	△107,206		△107,206
当期純利益 (千円)					△518,872	△518,872		△518,872
自己株式の取得 (千円)							△14,661	△14,661
自己株式の処分 (千円)					△3,842	△3,842	10,025	6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					△629,922	△629,922	△4,635	△634,557
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△107,206
当期純利益 (千円)			△518,872
自己株式の取得 (千円)			△14,661
自己株式の処分 (千円)			6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△12,974	△12,974	△12,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△647,532
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中期会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中期会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,915,656千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,567,378千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は38,100千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,169千円	253,792千円	230,147千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 28,882千円 受取配当金 1,510 受取オプション料 8,400 関係会社受取利息 9,083	受取利息 21,626千円 受取配当金 871 受取オプション料 29,504 関係会社受取利息 2,382	受取利息 61,001千円 受取配当金 1,625 受取オプション料 78,862 為替差益 39,588
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 4,664千円 為替差損 38,854	支払利息 6,763千円 為替差損 2,739	支払利息 12,415千円
※3. 特別損失のうち主要なもの	—————	関係会社株式評価損 35,924千円 投資有価証券評価損 5,930 貸倒引当金繰入額 100,687	関係会社株式評価損 200,159千円 固定資産除却損 716 貸倒引当金繰入額 889,794
※4. 減価償却実施額	有形固定資産 19,148千円 無形固定資産 6,029	有形固定資産 23,645千円 無形固定資産 5,012	有形固定資産 42,474千円 無形固定資産 12,156
※5. 売上高の季節的変動	—————	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度下期 2,361,135千円 当中間会計期間 935,444 合計 3,296,580千円	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	389,760	—	100,000	289,760
合計	389,760	—	100,000	289,760

(注) 普通株式の自己株式の減少100,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	375,360	30,800	16,400	389,760
合計	375,360	30,800	16,400	389,760

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加30,800株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少16,400株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
当該事項はありません。	当該事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年 7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年 7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年 1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 179円20銭 1株当たり中間純損失 15円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 120円55銭 1株当たり中間純損失 17円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 146円40銭 1株当たり当期純損失 48円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△161,450	△184,655	△518,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△161,450	△184,655	△518,872
期中平均株式数(株)	10,713,647	10,761,478	10,703,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。